

日本のジャーナリズムは死んだ

坂中英徳

日本メディアは移民政策で論陣を張る勇気はないのか

私の立てた移民国家ビジョンを真っ先に評価し、世界に発信したのは外国人ジャーナリストたちだった。国内のジャーナリズムの世界で無視される状況が続く中、世界のジャーナリストの評価がどれほど私の心の支えになったことか。

正道を歩むよう背中を押してくれた。「移民革命の先導者」「ミスターイミグレーション」の名で世界に紹介される光栄に浴した。それでもう後に引けないと思った。勇気を奮い起こし、日本の将来に対する責任を一身に引き受ける覚悟を決めた。

たとえば、2006年3月のジャパントゥタイムズに載った「The doomsday doctor」（救世主）という見出しの評論である。まず、その「救世主」という恐れ多い表題に驚いた。それを見て、日本の存亡の危機を救う責任の重さに身の縮む思いがした。その先見の明のある論考はその後の私の生き方に影響を与えた。

これを書いたのは英国の有力紙・『ザ・インディペンデント』東京特派員のディビット・マックニールさん。同氏は、私が2005年3月に出版した入管時代の最後の著書で、2000万人の移民を理想的な形で受け入れた場合の「2050年のユートピア」を描いた『入管戦記』（講談社刊）を丹念に読んでおられた。冒頭、「坂中英徳は日本の人口危機を治癒しようとしているが、誰も注意を払おうとしない」と指摘し、次のように述べた。

〈坂中は最近、少子高齢化による地域社会の崩壊の危機と、牢固とした低い出生率（2004年の出生率は1.28に低下）に警鐘を鳴らし、官僚の殻を破って「50年間で2000万人の移民受け入れ」を示唆した。〉

〈坂中は『入管戦記』という著書で、慎重に言葉を選び、かつユートピア物語と断っているが、「日本は多民族社会となり、アジア全域から移民をひきつける国にならなければならない」と初めて提案した人だ。〉

いっぽう国家存亡の時を迎えても、日本メディアは移民政策で論陣を張る勇気はないようだ。唯一『ジャパントゥタイムズ』を除いて。

日本を代表する英字紙のジャパントゥタイムズは、前記2006年の記事を皮切りに、一貫して坂中移民政策論を好意的に紹介した。

たとえば、昨年5月17日には、『人口崩壊の脅威が反移民の国民感情に打ち勝つ』と元入管幹部が語る」(Population fixes have anti-foreign bias, Official says)という表題の記事が一面を飾った。私とその前日(5月16日)、日本外国特派員協会で行った講演のエッセンスを紹介したものである。

〈坂中の移民政策論は、長年、日本の知識人と日本メディアの世界に存在する反移民文化によって無視され続けてきた。政府は、人口崩壊の危機が切迫していることを認めず、大規模に移民を入れる移民政策ではなく、非現実的な解決策を採用している。激減する生産労働人口を補充するため高齢者と女性の一層の活用を図る政策は、何としても移民の入国の扉を開きたくないとする政府の絶望的な闘いである。2014年5月13日に安倍晋三首相に提出された経済財政諮問会議の中間報告書は、「政府は地域社会の消失と生産労働人口の減少の危機を免れるため、日本の出生率を高めることにもっと力を入れるべき」と提言した。〉

〈坂中は言う。同報告書は、50年後の日本が1億の人口の大台を維持するため、日本の出生率を現在の1.41から2.07に引き上げる必要があると述べている。これも、将来の人口危機を回避し、大量移民の受け入れに追い込まれないようにする試みだ。同報告書が目標に掲げる2.07の出生率は「実現不可能」であり、人口問題の解決策にはならない。数年後には、日本は「移民国家」に成っていると信ずる。〉

〈なぜ日本の出生率を向上させるのが難しいのかについて、「出生率の低下の問題はひとり日本だけの問題ではない。ほかの先進国、文明国も直面する共通の問題である。2.07の出生率は、数十年以内はもとより、100年後も達成できるとは信じられない。あまりにも不確定要素が多すぎる」と、坂中は述べた。〉

〈また坂中は、2020年の東京オリンピックのインフラ整備に必要な生産労働人口の不足を外国人技能実習制度の拡充で補う安倍内閣の方針を批判する。悪徳雇用主が実習生を食い物にすると語る。〉

続いてその2日後の5月19日には、「アベノミクスの成功は移民政策にかかっている」という見出しの記事が載った。これを書いたのはジャパントイムズの吉田玲滋記者。

日本経済の将来を左右する「人口」と「移民」と「経済」の関係の本質に迫ったこの記事は国の内外に衝撃が走ったのではないか。

冒頭、移民政策研究所の所長の見解、すなわち、「生産人口と消費人口の減少が続く日本では、移民政策の導入なくして、アベノミクスの成長戦略は成功しない」という坂中英徳の移民政策論のエッセンスを紹介した。

最後は、「安倍首相が日本に永住する移民ではなく期間限定の外国人に限って受け入れることを決定をすれば、アベノミクスは失敗に終わる」という坂中の警告の言葉で長大の評論を結んだ。

人口問題と移民問題の本質を衝く記事を連発するジャパントイムズは別として、総じていえば、日本のジャーナリストは「人口崩壊と移民政策とアベノミクスの関係」にまで考えが及ばないのだろう。人口崩壊の恐ろしさの真相に迫ろうとしない。人口減少社会における移民政策の必然性について語ろうとしない。

日本が直面する最重要課題に「見ざる聞かざる言わざる」の姿勢なのだから何をか言わんやだ。知り合いの外国特派員たちは、「日本のジャーナリズムは死んだ」と批判するが、それは的を射ている。いつのまにか日本メディアの世界で「社会の公器」という言葉は死語になった。ジャーナリスト魂のある記者も見識のある記者もいなくなった。

人口秩序の崩壊はすなわち経済・財政の崩壊であり、社会保障制度・国民生活の破綻である。人口危機が深まる中、インターネットの世界で移民政策論争が活発化しているというのに、日本メディアが移民問題でオピニオンリーダーの役割をはたす気概は見られない。日本のジャーナリズムがそういう体たらくだと、人口減少期の日本の未来はお先真っ暗と言わなければならない。

移民が日本を救う

2012年10月21日のジャパントイムズに「移民が日本を救う」(Only immigrants can save Japan)という見出しの記事が載った。サブタイトルは「新しい日本文明は、世界の民族が成し得なかった多民族共同体を実現し、世界の文明のひとつの極として屹立するだろう」(坂中英徳著『日本型移民国家への道』)である。結びは「革命家とは、いつか自分たちの時代がくるといふ強い信念を持って生きていく人たちなのだろう」である。

この記事を書いたマイケル・ホフマン氏は、在日歴30年余の知日家である。私の主要著書を読んだうえで、坂中英徳を移民革命の先導者と名づけ、坂中移民国家ビジョンを世界に紹介した。

〈革命家の顔：元法務官僚、元東京入国管理局長の坂中英徳は、日本が崩壊寸前であることを危惧し、「2050年までに1000万人の移民を入れなければならない」と述べる。〉

〈深刻な人口危機の時代に生きる日本人は、もはや日本人だけの世界に閉じこもって安穩に暮らすことはできないと肝に銘じるべきだ。日本は移民と共に生きる世界を築き、「移民歓迎」の旗を掲げるしか生き延びる道はない。〉

〈人口減少期に入った日本は、明治維新(1868年に始まった近代化・西洋化の革命)に匹敵する大改革を迫られる。日本人の生き方、国民の民族的構成、社会経済制度などを

根本から見直し、新しい国を建設しなければならない。日本の移民国家としての復活は、究極の日本改革であり、日本が直面しているあらゆる問題を解決する万能薬なのである。)

これが日本を代表する英字紙に掲載されると、日本人が発想した移民革命思想は世界の知識人に衝撃を与えたようだ。ジャパントイムズによると、世界の読者から大きな反響があったということである。

「移民革命の先導者」という名前が世界に広まった以上、私が先頭に立って日本を移民国家に導かなければならないと心に決めた。

『WiLL』に載った坂中移民興国論

硬派の雑誌『WiLL』(2015年1月号)に「移民国家で世界の頂点をめざす」と題する小論文を投稿した。移民に反対の読者も少なくないと思われる保守系の月刊誌に載った論争的文章である。この論文をたたき台に移民政策大論争が巻き起こることを期待する。

「人口秩序崩壊と移民立国」、「日本版奴隷制度の実態」、「移民政策のポイント」(移民市場の創出)、「反日外国人はお断り」(「移民枠」の設定、反日外国人の入国阻止)、「日本全体が潤う」(人材育成、地方創生のマンパワー)、「移民元年へ！」(2020年を「移民元年」の歴史的な年にしよう)のテーマで移民興国論を展開した。

たとえば、「人口秩序崩壊と移民立国」の項において、人口秩序の崩壊に起因する全面崩壊を免れる方策は、「人口が長期的に安定するとされる2・07の出生率を国家目標に定め、出生者の増加に役立つあらゆる政策を動員するとともに、革命的な移民政策を採用して移民人口を大幅に増やすことだ」と指摘した。

「反日外国人はお断り」の項では、国民が強い懸念を抱く反日外国人の入国問題について、「国別の量的規制を的確に行える移民法を制定することで、韓国、中国のように反日教育に熱心な国からの移民を厳しく制限できる」と明言した。

さらに「地方創生のマンパワー」の項では、「移民政策の導入と軌を一にして、地方に在住する移民と日本の若い世代が『ふるさと創生』のスローガンを掲げて立ち上がり、都市部から農村部への人口移動の大波が起こることを期待する。移民はその起爆剤となる」と述べた。

「移民元年へ！」の項において「2020年を『移民元年』の歴史的な年にしよう」と国民に呼びかけて、次の言葉で論文を結んだ。

〈2020年の東京オリンピックの開催前に政府が「移民国家宣言」を世界に向けて発信すれば、オリンピック見物で日本を訪れる2000万人の外国人観光客のなかから移民希望者が続出し、東京が世界都市と認められるなど、その効果は抜群だろう。

こんなビッグチャンスは二度と巡ってこない。首相が2020年を「移民元年」とする

旨の歴史的決断を下し、東京オリンピックの大舞台で「移民国家ニッポン」の華麗な姿を披露すれば、世界各国の人々は拍手喝采で迎えるにちがいない。)

日本人は外圧でしか移民立国を決断できないのか？

わたしは本年2月、人通りの多い渋谷の繁華街をバックに、英国BBC放送の大井真理子リポーターのインタビューを受けた。テーマは「日本の移民政策をめぐる最近の状況について」であった。

そして3月17日。英国BBC放送のワールドニュースのテレビとラジオでそのインタビュー記事が報道された。

BBC ワールドニュースは200以上の国と地域で放送されたので、坂中英徳の移民国家構想は世界の人々の耳目をひくことになった。

世界第3位の経済大国の日本が人口問題と移民問題にどのように対処するかは世界各国の最大関心事の一つである。英国BBC放送のような世界の世論をリードする報道機関からの、日本の浮沈がかかる移民政策に関するインタビューに答えるのは、本来は政治家の役割である。しかし残念ながら、日本の政治家のなかに移民国家の建国について語る見識のある政治家はいない。

それで、世界のメディアの間で「日本のミスターイミグレーション」と呼ばれている私にお鉢が回ってきた。私はいまだ坂中試案にすぎない移民国家ビジョンを世界の人々に披露した。

BBC ニュースは世界の世論形成に大きな影響を及ぼすので、世界の多くの人が日本の移民開国を待ち望む状況が生まれた。日本の移民国家への転換に期待を寄せる世界の声に日本の政治がどうこたえるか。それがこれから問われる。

BBC ワールドニュースの報道を機に、世界の世論が日本の移民開国を求めるという構図が成立するだろうと見ている。それは日本にとって不名誉なことであるが、外圧に従うことでしか自国の運命を決められない国民性と政治体質——日本の近現代史においてよく見られる国の基本方針の決め方、それが天下にさらされる。

移民革命の旗振り役を務める私はそれを残念に思うが、人口崩壊の危機が迫るこの期に及んでも国民と政治家が移民開国について自主的に判断できないのであれば、移民受け入れ問題は世界の待望論にこたえる形で決断するのがベターなのかもしれない。

仮に世界の世論の後押しを受けて日本が移民国家の建設にふみきっても日本人はそれを悔やむことはない。世界の最高水準をゆく日本型移民国家の理論的基礎を固めたのは日本人であるからだ。

その事実を世界の知識人に広く知ってもらうことを希望して、最近、英語版の移民政策論文集：『Japan as a Nation for Immigrants』を発行した。海外で坂中移民政策論の評価が既に定まっているので、この英文図書は世界の知識人から衝撃をもって迎えられよう。

日本のミスターイミグレーションが日本の移民国家大綱試案を作成したという点で、列強の圧力に屈した幕末から明治にかけての開国や、マッカーサー憲法と呼ばれる日本国憲法の制定とは基本的に異なる。

最後にこれだけは言っておきたい。そのいきさつはどうであれ、いわゆる外圧が日本に良い結果をもたらしたことは明らかである。明治の文明開国と日本国憲法が日本の飛躍的発展の原動力になったことは周知の事実だ。平成の移民開国も、移民国家日本の興隆と日本文明の復活をもたらすと固く信ずる。

移民に「賛成」日本 51%——朝日新聞の日独世論調査

4月18日の朝日新聞が、「戦後、移民——日独世論調査」の結果を発表した。それによると、「永住を希望して日本にやってくる外国人を、今後、移民として受け入れることに賛成ですか。反対ですか」の質問に対して、移民に賛成が51%、移民に反対が34%で、賛成が反対を上回った。

『朝日』の移民に関する世論調査の記事は、私に勇気と希望を与えてくれた。『朝日』は移民政策の推進で論陣を張る構えだ。待ちに待った援軍の登場である。歴史は移民国家の創成に向かって力強く動きだした。

わたしは移民政策に関して朝日新聞と縁がある。2007年2月9日の朝日新聞の『三者三論』に『『移民国家』ニッポン？『人材育成型』の政策を採れ』の表題の談話記事が載った。これをもって坂中移民国家論の嚆矢とする。

その談話記事には、私がおのち展開する日本型移民政策論の原型が顔を出している。8年前に『朝日』が、「移民国家」の見出しを掲げ、「人材育成型移民政策による1千万人の移民受け入れ」を記事にした先見の明に驚きを禁じ得ない。以下は、朝日新聞で語った移民国家構想のエッセンスである。

〈戦後の長い間、日本政府は外国人をほとんど受け入れてこなかった。当時の入管現場のキーワードは「定着防止」だった。外国人の定住や永住を嫌っていた。背景には「人口増加の続く過密社会」という社会事情があった。〉

〈だが今、日本は人口減の時代に入った。今後、一定数の外国人は政策的に受け入れていかざるをえまい。過疎化で地域社会崩壊の危機にある村が多く、高齢化で介護従事者も不足するうえ、人口減で経済活力が落ちれば社会保障秩序も崩れかねないからだ。〉

〈外国人労働者をもっと受け入れよとの議論があるが、私はそれには与しない。「労働者」受け入れという立論は、外国人を短期間こき使う印象が強いからだ。そうではなく、日本は「移民」の受け入れをこそ検討すべきだ。〉

〈その都度のこちらの都合で受け入れたり追い返したりする方法ではなく、将来的に日本国民になってもらうことを視野に入れた、定住促進型の外国人政策への転換である。〉

〈今後50年で人口が仮に4千万人減るとしよう。その間に1千万人の移民を受け入れ、人口1億人の社会へ移行することなら、努力して、やれないことはないと思う。〉

〈その場合、受け入れの仕組みが成否を決める。高度技能を持つ外国人労働者は英語圏を目指し、漢字圏の日本には来ないと認めて、日本は「人材育成型」の移民政策を採るべきだ。外国人が日本の学校できちんと日本語を学べるようにし、職業支援も積極的に行って、国内で技能労働者に「育てて」もらうのである。〉

日本のオピニオンリーダーと自認する朝日新聞にお願いがある。日本を移民国家へ導く世論形成の先頭に立ってもらいたい。

情報革命が日本を移民国家に導く

わたしは2013年4月から今日まで、一般社団法人移民政策研究所のホームページとフェイスブックで連日、移民政策論を展開している。この2年間(2013年4月から2015年3月)、坂中ブログに日課として小論文を投稿してきた。その数の総計は500本を超える。フェイスブックの世界では、私の問題提起を受けて移民賛成派の人々の間で議論が白熱している。その結果、インターネット上で坂中英徳の名前と、「移民」「移民政策」「移民革命」「移民国家」などの言葉があふれるようになった。

たとえば、2014年7月の移民政策研究所のホームページへの一日あたりのアクセス数が1万1000件にはね上がった。この驚異的な数字は若い世代が移民政策に期待を寄せていることの反映である。そのことに代表されるように、昨年中、若者の移民賛成の声は最先端の情報媒体を通して燎原の火のごとく広がったのではないか。

ちなみに、昨年末、日本最大級の動画サービス「nikoniko」は、ニコニコニュースに2014年(1月1日～12月16日)に配信されたニュースのコメントのランキングを発表した。それによると、坂中英徳移民政策研究所所長が訴える「移民開国論」(配信日:5月26日)のコメント数が3418件で第3位にランキングされた。

若者が先陣を切って移民国家の国民的議論の火ぶたが切って落とされたことは画期的である。新しい時代の幕開けを飾るにふさわしい。若者がインターネットを活用して日本の歴史を書き換えてほしい。将来の歴史家は、「情報革命が日本を移民国家に導いた」と評価するにちがいない。

時代は日本のビッグバンに向かって動き出した。移民革命を日本文明のルネサンスの嚆

矢とし、それが引き金になって社会革命が起きるであろう。さらにそれは明治維新に匹敵する日本革命へと発展するだろう。